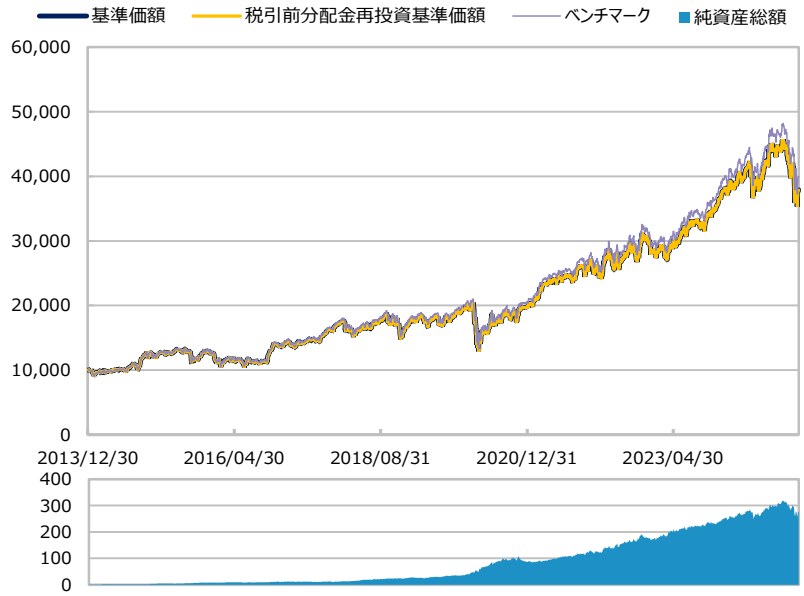
愛称：ＮＹドリーム

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　　作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2014年01月06日　　日経新聞掲載名：ＮＹドリム無

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	37,903	-2,881
純資産総額（百万円）	27,597	-1,611

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
１カ月	2025/03/31	-7.1	-7.0
３カ月	2025/01/31	-16.5	-16.4
６カ月	2024/10/31	-10.5	-10.2
１年	2024/04/30	-3.4	-2.9
３年	2022/04/28	38.4	40.4
設定来	2014/01/06	279.0	300.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2020/11/05	0
第8期	2021/11/05	0
第9期	2022/11/07	0
第10期	2023/11/06	0
第11期	2024/11/05	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.7	+1.7
先物等	3.6	-1.7
現金等	-0.3	-0.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、37,903円（前月比-2,881円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-7.1%となり、ベンチマークの月間騰落率は-7.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

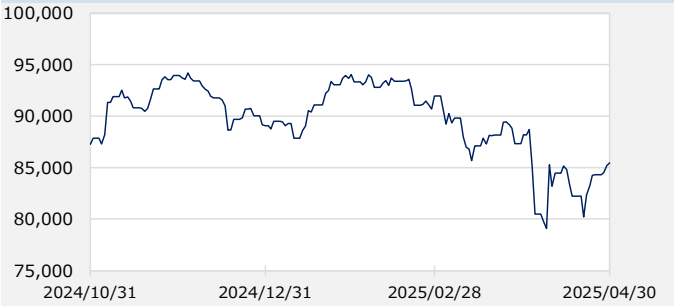
愛称：ＮＹドリーム

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　　作成基準日：2025年04月30日

市場動向

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み）

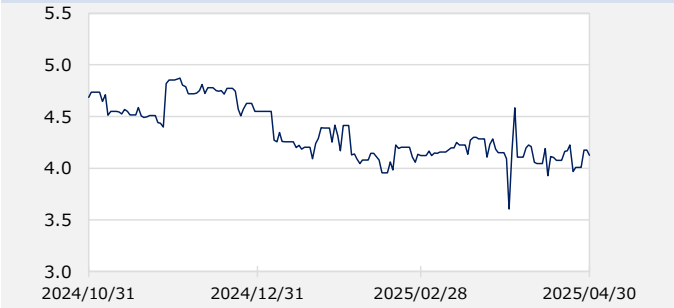


当月末：85,462.6　前月末：88,201.6　騰落率：-3.1%

円/アメリカドル（円）

当月末：142.6　前月末：149.5　騰落率：-4.6%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：4.12%　前月末：4.09%　変化幅：0.03%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人　投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

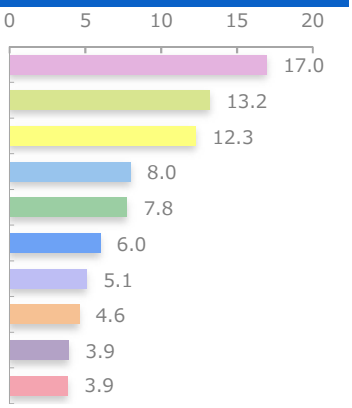
基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-949	+31	-980
先物等	+6	0	+6
為替	-1,915	–	–
分配金	0	–	–
その他	-24	–	–
合計	-2,881	+31	-974

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	金融サービス	17.0	+0.8
2	ソフトウェア・サービス	13.2	+0.7
3	資本財	12.3	+0.3
4	一般消費財・サービス流通・小売り	8.0	+0.3
5	医薬品・バイオテクノロジー	7.8	-0.1
6	ヘルスケア機器・サービス	6.0	-1.2
7	素材	5.1	+0.3
8	消費者サービス	4.6	+0.3
9	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.9	+0.0
10	保険	3.9	+0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

愛称：ＮＹドリーム

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　　作成基準日：2025年04月30日

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　30）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	ゴールドマン・サックス・グループ アメリカ 金融サービス	8.1	世界最大級の金融グループ。投資銀行、証券業務のほか、トレーディング、資産管理サービスなどを世界的に提供する。民間企業、金融機関、政府、資産家などを対象にサービスを提供。
2	ユナイテッドヘルス・グループ アメリカ ヘルスケア機器・サービス	6.0	管理医療会社。従業員厚生給付プログラムを計画、管理用商品やリソースを提供。米国高齢者層を対象とした専門介護分野では、プロバイダーや費用の支払業者に向けたヘルスケア情報の提供、調査も手掛ける。
3	マイクロソフト アメリカ ソフトウェア・サービス	5.8	WindowsやOfficeを提供する世界最大級のソフトウェア会社。新経営陣がOS無償化やクラウド事業に注力しておりアマゾンのAWS（Amazon Web Services）に次ぐシェアを獲得している「Microsoft Azure」に注目。
4	ホーム・デポ アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	5.3	建築資材およびリフォーム用品を手掛ける小売チェーン。多岐にわたる建築資材、ガーデニング関連用品、および各種サービスを提供する。米国、カナダ、メキシコ、中国などで事業を展開する。
5	シャーウィン・ウィリアムズ アメリカ 素材	5.1	塗料メーカー。塗料やコーティング剤、および関連製品の製造、流通、販売を手掛ける。北・南米の専門塗料業者をはじめ、産業、商業、小売りの顧客向けに販売。
6	VISA アメリカ 金融サービス	5.0	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供。キャッシュレス決済普及拡大の恩恵を期待。
7	マクドナルド アメリカ 消費者サービス	4.6	ファーストフードチェーン。世界中でフランチャイズレストランを運営する。メニューの刷新、店舗リノベーション、モバイルオーダーの導入などが成長ドライバー。配当や自社株買いを通じた株主還元にも積極的。
8	キャタピラー アメリカ 資本財	4.5	重機メーカー。建設、鉱業、農業、林業向け機械の設計・製造・販売を手掛けるほか、同機械用エンジンおよび部品も製造する。世界に広がるディーラー網を通じて製品を販売。
9	アムジェン アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	4.2	独立系のバイオ医薬品メーカー。主に重病の治療薬の発見、開発、製造、販売を手掛ける。細胞生物学と分子生物学の研究に注力し、新薬の開発に取り組んでいる。
10	セールスフォース アメリカ ソフトウェア・サービス	3.9	CRM（顧客管理システム）ソリューション提供企業大手。SaaS（必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア）タイプの本格的なクラウドコンピューティング・サービスを業界で初めて提供した会社。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

愛称：ＮＹドリーム

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　作成基準日：2025年04月30日

組入上位11～20銘柄（%）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
11	アメリカン・エキスプレス アメリカ 金融サービス	3.9	クレジットカード会社。資金決済と旅行業を手掛ける。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
12	トラベラーズ アメリカ 保険	3.9	保険会社。企業、政府、組合、個人を対象に商業および個人用損害保険商品とサービスを提供する。
13	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー アメリカ 銀行	3.6	世界有数の金融サービス会社。国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。サービスには、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務などがある。
14	ＩＢＭ アメリカ ソフトウェア・サービス	3.5	コンピューター・ソリューションを提供するIT会社。主にテクノロジー、システム、製品、サービス、ソフトウエア、資金調達などを対象とする。グローバルな販売・流通組織と多岐にわたる外部流通業者・再販会社を通じて、製品を販売する。
15	ハネウェル・インターナショナル アメリカ 資本財	3.1	航空機エンジン、飛行安全、着陸システムから、商業ビルのスマートコントロール、ガスマスクやフットウェアなどの個人用安全製品まで、製造・販売しているコングロマリット企業。世界各地で事業を展開。
16	アップル アメリカ テクノロジ・ハードウェア・機器	3.1	パソコン、スマートフォンなどを開発、製造するデジタル家電製品メーカー。iPhone、iPad、パソコンのMacシリーズなど人気製品の他に、関連ソフトウェアや周辺機器の開発、製造、販売を手掛ける。
17	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	2.7	オンライン小売世界最大手。クラウドサービスでは、業界リーダーの地位を確立。利益率の高い「Amazon Web Services（クラウド）」と、小売の「Amazonプライム（会員制サービス）」、オンライン広告の業績への貢献度が高く、今後さらなる成長が期待できる。
18	ボーイング アメリカ 資本財	2.7	航空機メーカー。商業用ジェット旅客機を開発・製造し、世界の民間航空会社に提供する。軍用の飛行機、ヘリコプター、衛星、ミサイルなどを含む情報・宇宙・軍事関連システムの研究、開発、製造、修理、サポートも手掛ける。
19	プロクター・アンド・ギャンブル アメリカ 家庭用品・パーソナル用品	2.4	国際的な家庭用化学品メーカー。主な製品は、洗剤、清掃液、紙、美容品、食品・飲料、ヘルスケア用品など。販売先は、量販店、食料・日用品店、会員制ストア、薬局、個人商店など。
20	ジョンソン・エンド・ジョンソン アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	2.3	製薬会社。医薬品、医療器具、手術機器、ヘルスケア製品および関連サービスなどを世界各地で販売する。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　作成基準日：2025年04月30日

組入上位21～30銘柄（%）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
21	シェブロン アメリカ エネルギー	2.0	世界的総合エネルギー会社。石油・天然ガスの生産、輸送のほか、燃料の精製、販売、供給や、化学事業、発電、エネルギーサービスも手掛ける。
22	３Ｍ アメリカ 資本財	2.0	電気素材メーカー。電子、通信、工業、消費・オフィス関連、ヘルスケア、保安など幅広い分野の製品を手掛ける。各部門はテクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網、その他の資源を全社的に共有し、世界で事業を展開する。
23	エヌビディア アメリカ 半導体・半導体製造装置	1.6	「GPU」と呼ばれる画像処理半導体のトップ企業。従来のゲーム向けに加えて、データセンター向けが成長を牽引。AI（人工知能）、自動運転、メタバース（巨大な仮想空間）向けなどGPUの事業領域の拡大により更なる成長が期待できる。
24	ウォルマート アメリカ 生活必需品流通・小売り	1.4	世界最大のスーパーマーケットチェーン。ディスカウントストアとスーパーマーケットでは、アパレル、家庭用品、小型家電、エレクトロニクス製品類などを提供。米国をはじめ世界各国で事業を展開する。
25	ウォルト・ディズニー アメリカ メディア・娯楽	1.3	エンターテインメント会社。スタジオ・エンターテインメント、テーマパークリゾート、消費者向け商品などの事業を手掛ける。映画・テレビ番組・レコーディング商品の製作をはじめ、書籍・雑誌の発行にも従事する。
26	メルク アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	1.2	医薬品メーカー。人間および家畜用の幅広い医薬品の開発、製造、販売に従事する。主要製品には、がん治療薬をはじめ、糖尿病治療薬、HPVワクチン、肺炎球菌ワクチンなどがある。
27	コカ・コーラ アメリカ 食品・飲料・タバコ	1.1	大手清涼飲料メーカー。炭酸飲料を中心にソフトドリンクを製造し、米国中心に200を超える国々の小売店、卸売業者へ製品を供給する。「コカ・コーラ」や「ダイエット・コーク」など有名炭酸飲料ブランドを保有している。
28	ナイキ アメリカ 耐久消費財・アパレル	0.8	運動靴を中心とするスポーツ用品会社。男性、女性、子供向けに、スポーツ用の靴、衣料、機器、アクセサリーのデザイン、開発、販売を手掛ける。製品は、小売店、自社店舗、子会社、流通業者を通して世界で販売される。
29	シスコシステムズ アメリカ テクノロジ・ハードウェア・機器	0.8	データネットワーク製品メーカー。データセンター向けのイーサーネットスイッチやルーターでは業界リーダー。キャリア向けに加え、サービスプロバイダー、エンタープライズなどのクラウド投資が成長のドライバー。
30	ベライゾン・コミュニケーションズ アメリカ 電気通信サービス	0.6	総合電話・通信会社。音声・データのサービス、ワイヤレスサービス、インターネットサービスなどを手掛ける。連邦政府向けに業務用電話回線・データサービス、電話通信設備、公衆電話などのサービスを提供する。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

愛称：ＮＹドリーム

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「米国株式指数マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。その後は、米中関係を中心に国際的な経済紛争により米国債や米ドルへの売り圧力が強まるとの懸念などを背景に、株式市場も変動性が高い推移となりました。一方で、これまでの株価の下落や、物価指数の落ち着きなどから利下げ期待が高まりました。また、1－3月期の企業決算の発表では、概ね足元の堅調な景況を確認する内容となったことから、企業収益に対する安心感も下支え要因となりました。
米ドル/円は下落しました。月初は、相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念を背景に、米ドル安・円高が進みました。その後は、日米交渉での為替政策が議論の対象となるとの懸念やパウエル議長解任への懸念などを受けて、一段と米ドル安・円高が進みました。

＜運用経過＞

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）（以下NYダウ）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。実質株式組入比率を高位に保ち、NYダウの構成比率に沿った株式ポートフォリオを構築することにより、当指数への連動率向上に努めました。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる下期には、利下げ期待に加えて、財政投入期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。
米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。トランプ政権による日本の為替政策批判や日銀の利上げ姿勢は、米ドル安・円高要因になると考えます。一方、トランプ政権の減税政策やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げによる米景気持ち直しへの期待が、米ドルの下支え要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　作成基準日：2025年04月30日

※ このページは「米国株式指数マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の方針＞

引き続き、ベンチマークであるNYダウに連動する投資成果を目指して運用を行います。実質株式組入比率を高位に保ち、NYダウの構成比率に沿った株式ポートフォリオを構築することにより、当指数への連動率向上に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式／インデックス型　　作成基準日：2025年04月30日

ファンドの特色

1. 米国株式指数マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下、「NYダウ」ということがあります。）の構成銘柄に投資することにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
   ●株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。
   ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）は、委託会社が前日のNYダウ（税引後配当込み、米ドルベース）の終値に、当日の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて計算した値です。

2. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク
【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク
【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク
【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。
・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
・利用可能な指数先物と対象インデックスの動きに不一致が生じること

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　作成基準日：2025年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2014年1月6日設定）

決算日

毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
- ニューヨークの取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、「為替ヘッジ型」および「為替ノーヘッジ型」の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.748%（税抜き0.68%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

愛称：ＮＹドリーム

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　　作成基準日：2025年04月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号						
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号						
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○					
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第252号						
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第18号						
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第43号						
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号						
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号						
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第21号						
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号						
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第15号	○					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※3：ネット専用

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　作成基準日：2025年04月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第19号						
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号						
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号						
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○					
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号						
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号						
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第79号						
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号						
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号						
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						※3
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第208号						
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第195号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					

備考欄について
※3：ネット専用

愛称：ＮＹドリーム

三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型　　作成基準日：2025年04月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第52号						
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第27号						
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第69号						
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号						
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第35号						
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○					
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						
備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第40号						
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号						
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号						
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号						
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第198号	○					

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 「Dow Jones Industrial AverageTM」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard&Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、DowJones®は、Dow JonesTrademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。